

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ

コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 依光 啓介

TEL 03-3438-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,845	△10.3	220	△7.8	232	△3.4	107	28.7
21年3月期第1四半期	4,286	—	238	—	240	—	83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.98	7.98
21年3月期第1四半期	6.20	6.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,499	6,869	80.8	511.85
21年3月期	8,954	7,051	78.7	525.42

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,869百万円 21年3月期 7,051百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	8,043	△5.9	440	△5.8	427	△11.5	229	△21.3	17.13
通期	16,299	△6.3	982	△1.9	950	△2.0	532	△5.1	39.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,439,142株	21年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	18,986株	21年3月期	18,986株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	13,420,156株	21年3月期第1四半期	13,420,156株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

(1) 国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの当第1四半期連結会計期間における組織は、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に、「開発生産本部」と「管理本部」を加えた7本部体制で臨みました。また、これらの本部とは別に、社長直轄部署として発足させた「経営サポート室」は、首都圏顧客からの問い合わせを受け付ける「お客様センター」の管理運営を中心に機能し、さらに、東京本部に帰属する部署として「東京統括営業所」を新たに立ち上げ、東京市場における新規顧客開発の集中拠点として活動を開始しました。

B. 営業

当第1四半期連結会計期間における営業活動は、昨年来続いている厳しい経済情勢を反映した中で、既存客の「守り」に徹した展開となりました。会社経費の見直し、大幅圧縮に伴う、解約や納品量の低下を補うため、従業員個々人のフェンド設立によるコーヒーやピュアウォーターの継続利用、あるいは納品量低下を余儀なくされた場合の定期訪問サイクルの変更等さまざまなご提案をさせていただきながらいかにして既存顧客を守るかに創意工夫を講じました。またその一方で、東京全域の顧客増大を図るため「東京統括営業所」には新たな人事制度に基づく営業社員を増員し、一定程度の生産性を保ちながら拡大できる仕組みづくりを行いました。全社的には6月度からピュアウォーターの拡販キャンペーンを実施し、創業40周年を記念するプロモーション政策の一環として需要期における成長の基盤づくりに貢献を果たしたいと考えております。

(2) 米国部門

A. 組織

当社米国部門最大の拠点であったロサンゼルス支店（カリフォルニア州ダウニー市）を3分割し、2009年3月にサンフェルナンド支店（カリフォルニア州チャッツワース市）、2009年6月にオレンジカウンティ支店（カリフォルニア州サンタアナ市）を出店いたしました。これにより広大なロサンゼルス都市圏の中でも地域密着型で顧客に迅速なサービスができるようになるとともに、運営経費の削減効果を狙っております。これにより、米国内での展開拠点は9州29拠点体制となりました。また、2009年4月より新規顧客開拓のためのサポート体制を充実させるため、当社の拠点を東西に二分割し、それぞれにリージョナルセールスマネジャーを配置することで効率的な営業開発活動の充実を目指しています。

B. 営業

2007年後半から始まった不動産サブプライムローン危機をきっかけに米国の景気は停滞期に入りましたが、2009年1月から失業率の急増に伴う既存顧客からの売上減少が顕著となりました。当初は不動産・金融関連業種の不調から、以前の不動産バブルが最も顕著だった米国西海岸地区での売上後退が大きかったのですが、現在は多くの業種に広がっており、特に製造業の占める割合が大きい米国中西部・五大湖地区での売上減少が大きくなってきております。その結果、米国部門のドルベースでの売上は対前年で7.4%のマイナス成長となりました。

この状況を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってまいりましたが、昨年新規に進出したコロラド州やテキサス州各拠点の先行投資状態もあり、米国全体での営業利益は29.2%の減少（ドルベース）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は38億45百万円（前年同四半期比10.3%減）、売上総利益は22億75百万円（同9.4%減）となりました。

また、利益面においては、人件費をはじめとする全社挙げてのコスト削減効果により、販売費及び一般管理費は20億55百万円（同9.5%減）となりました。その結果、営業利益は2億20百万円（同7.8%減）、経常利益は2億32百万円（同3.4%減）、四半期純利益は1億7百万円（同28.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億54百万円減少の84億99百万円となりました。これは主に「のれん」などの固定資産償却2億23百万円が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少の16億30百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が1億7百万円、短期借入金1億円、未払法人税等が70百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少の68億69百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億7百万円、株主配当2億28百万円により利益剰余金が1億20百万円減少、為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少の14億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。これは主に賞与引当金の減少1億7百万円、法人税等の支払額1億78百万円と減少する一方で、税金等調整前四半期純利益2億32百万円、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費2億35百万円を計上しているためです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82百万円（同77.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円、事業譲受による支出43百万円、レンタル資産の取得による支出13百万円によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円（同151.3%）となりました。これは短期借入れによる収入24百万円と増加する一方で、短期借入金の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額2億8百万円と減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。また、「東京統括営業所」を早期に100人体制の拠点にすべく、引き続き営業社員の募集・採用に力を入れます。さらに全社的な管理体制の強化を図り、内部統制を充実させるための「プロジェクトチーム」を発足させ、経営資源の最大化を前提としたさまざまな管理項目についての抜本的な構造改革にチャレンジします。

B. 営業

最需要期となるピュアウォーターの拡販をメインに、厳しい経済情勢下でありながらも、なんとか売上を成長軌道に乗せていきたいと考えています。そのためにもまずは拡販のための原資を確保することが優先され、既存顧客の「守り」に漏れがないよう、一層の注意を払いながら定期訪問サービスの内容を充実させていきます。また、継続してM&Aへの取り組みにも力を入れ、このような経済情勢下であるからこそ企業統合のチャンスと考え、積極的なアプローチを行っていききたいと考えます。

(2) 米国部門

Daiohs U. S. A., Inc. の中核事業であるオフィスコーヒーサービスは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率が2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年6月時点では9.5%まで急上昇しました。失業率の増加そのものはスローダウンしていますので、今年後半には景気が底を打つだろうという観測も出始めておりますが、今後しばらくは雇用の回復に時間がかかるというのが市場見通しです。

この状況を受けて、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に今期は経営を行っております。顧客減少に伴い、運送効率の見直しによる人員削減と仕入先の見直しが経費削減の中心です。また、厳しい中である時こそ、経費節減を志向している見込み客は多いという市場環境です。今期よりスタートしたリージョナルセールスマネジャーによる横断的な新規営業サポートを活用しながら、低価格志向の市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで運営効率の維持、拡大を図ってまいります。

また、M&A戦略に関しては現状では受け入れる顧客基盤が毀損していて、買収元の過去の売上が当社に移行したときにそのまま維持できないリスクも大きいことから、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って実施して参ります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで滅多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そういった案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断して参ります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表した予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法
によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,103	1,545,044
売掛金	1,449,315	1,521,471
商品及び製品	523,025	514,551
仕掛品	2,454	2,989
原材料及び貯蔵品	60,090	63,731
繰延税金資産	178,744	220,019
リース投資資産	214,727	180,475
その他	191,738	246,443
貸倒引当金	△27,486	△164,176
流動資産合計	4,046,712	4,130,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,062	331,795
機械装置及び運搬具（純額）	242,214	266,958
工具、器具及び備品（純額）	691,593	740,183
土地	607,518	607,669
有形固定資産合計	1,868,388	1,946,605
無形固定資産		
のれん	1,481,416	1,599,223
その他	126,082	138,229
無形固定資産合計	1,607,498	1,737,452
投資その他の資産		
投資有価証券	170,173	163,885
レンタル資産	416,952	495,161
繰延税金資産	220,485	195,592
投資損失引当金	△23,229	△23,229
その他	192,638	308,598
投資その他の資産合計	977,020	1,140,007
固定資産合計	4,452,907	4,824,065
資産合計	8,499,620	8,954,616

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,758	346,433
短期借入金	346,010	446,460
未払法人税等	114,450	184,600
未払費用	267,891	265,027
賞与引当金	81,405	189,329
訴訟損失引当金	76,808	78,584
その他	395,967	371,955
流動負債合計	1,609,291	1,882,390
固定負債		
繰延税金負債	1,776	1,309
その他	19,495	19,755
固定負債合計	21,272	21,064
負債合計	1,630,564	1,903,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,091,195	5,211,334
自己株式	△7,861	△7,861
株主資本合計	7,253,953	7,374,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,868	2,081
為替換算調整勘定	△387,765	△325,011
評価・換算差額等合計	△384,897	△322,930
純資産合計	6,869,056	7,051,162
負債純資産合計	8,499,620	8,954,616

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,286,920	3,845,759
売上原価	1,775,447	1,569,869
売上総利益	2,511,473	2,275,890
販売費及び一般管理費	2,272,667	2,055,793
営業利益	238,806	220,096
営業外収益		
受取利息	170	454
受取配当金	349	357
為替差益	497	—
持分法による投資利益	—	3,391
その他	15,337	10,553
営業外収益合計	16,355	14,757
営業外費用		
支払利息	2,112	843
持分法による投資損失	12,278	—
為替差損	—	786
その他	398	1,170
営業外費用合計	14,789	2,800
経常利益	240,371	232,053
特別利益		
固定資産売却益	78	258
その他	1,863	—
特別利益合計	1,942	258
特別損失		
固定資産除却損	25	—
その他	25	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益	242,263	232,311
法人税、住民税及び事業税	105,659	115,150
法人税等調整額	53,367	10,054
法人税等合計	159,027	125,204
四半期純利益	83,235	107,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,263	232,311
レンタル原価	100,373	82,827
減価償却費	246,869	235,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,716	615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,202	△107,924
受取利息及び受取配当金	△520	△811
支払利息	2,112	843
為替差損益 (△は益)	△5,451	887
持分法による投資損益 (△は益)	12,278	△3,391
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△258
固定資産除却損	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,824	62,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,675	△8,625
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△34,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,337	△16,876
未払費用の増減額 (△は減少)	5,674	4,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,152	△38,805
その他	5,878	72,876
小計	427,254	481,721
利息及び配当金の受取額	520	811
利息の支払額	△1,318	△945
法人税等の支払額	△86,916	△178,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,540	303,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,762	△28,326
有形固定資産の売却による収入	377	5,045
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△236
長期前払費用の取得による支出	△274	—
レンタル資産の取得による支出	△83,119	△13,512
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	2,615	8,799
事業譲受による支出	△139,482	△43,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,836	△82,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,369	24,282
短期借入金の返済による支出	△78,097	△121,412
配当金の支払額	△179,061	△208,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,790	△306,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,886	△6,185

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,198	△90,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,545,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,663	1,454,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,281,872	2,005,048	4,286,920	—	4,286,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	859	—	859	△859	—
計	2,282,732	2,005,048	4,287,780	△859	4,286,920
営業利益	166,911	74,104	240,215	△1,409	238,806

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,114,398	1,731,361	3,845,759	—	3,845,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,114,398	1,731,361	3,845,759	—	3,845,759
営業利益	186,280	48,936	235,216	△15,119	220,096

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	2,005,048	2,005,048
II 連結売上高（千円）	—	4,286,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.8	46.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	1,731,361	1,731,361
II 連結売上高（千円）	—	3,845,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.0	45.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。